

令和7年10月21日 会頭記者会見 発言要旨

■会頭職の続投について

早速ではございますが、一部で新聞報道がございましたとおり、私、次の期も会頭の職をお引き受けすることいたしました。

今年1月に塚本前会頭から引き継ぎました会頭職は、今月末が任期末となります。この10ヶ月、会頭の立場で改めて京都の実情を見聞きするうち、中小企業や小規模事業者が直面している、コスト高や人手不足など経営課題への対応、AIの時代に対応し、真に価値ある「ほんまもん」を生み出すことができる人材の育成、そして将来を考えたこの街のあり方の検討など、継続して進めていくべきことが数多く残っており、責任をもって引き続き対応していくことを決断したところです。

もちろん、あくまでも11月13日の議員総会にて選任をいただくものですが、皆様からの信任が得られました際には、精一杯、この職を務めてまいる所存です。まずは残りの任期を全力で取り組んでまいりますので、皆様、引き続きよろしくお願ひいたします。

■最低賃金の引き上げによる影響について

続きまして、「最低賃金の引き上げ」による影響を、本所会員企業を対象に調査いたしましたので、その結果についてお話しいたします。

京都では来月11月21日より最低賃金が過去最大幅となる64円引き上げられ時給1,122円となります。日本経済が持続的に成長するために、賃金の上昇は不可欠ではありますが、一方で人件費負担の増加が中小企業の経営を直撃していることもまた、事実であります。

京都商工会議所では、9月16日から30日の間、会員事業所に対して、「最低賃金の引き上げの影響」をヒアリング調査し、185社から回答を得ました。

その結果によりますと、13.5%の企業が今回の引き上げで「資金繰りに支障が出る」など【経営に大きな影響がある】と答えています。一方で【ある程度影響がある】ものの「取引先との価格交渉や効率化などの経営努力で乗り切れる」、また「利益率が下がる程度」で【影響は軽微】と回答した企業がそれぞれ4割強となりました。

多くの企業が今回の賃上げを乗り切ると回答してはいますが、一方で「賃上げのペースが速く、中小零細企業にとっては死活問題だ」という声や、持続的に賃上げができる環境を整えるためにも、「法人税減税や社会保険料の抜本的な見直しなど、事業者の負担を先に軽減すべきだ」といった声が寄せられています。2020年代中に1,500円という政府目標があり、今後も賃上げは続くと予想されることからも、特に厳しい状況におかれ

る企業をしっかりと支えていく必要性を感じております。

また賃金の上昇基調が続く中、「年収の壁」が適切に見直されなければ、働き控えから労働力不足も避けられない大きな課題となります。

倒産件数が増加傾向にある中、京都商工会議所では10月6日と7日に、京都府・京都市への令和8年度に向けた要望を行い、経営環境に直面する中小企業の支援強化をお願いしてまいりました。

全国的にも中小企業への支援施策は待ったなしの状況です。ようやく新たな首相が選ばれる見込みですが(選ばれましたが)、与野党が真摯に建設的な議論を交わし、一刻も早く中小企業の活力を伸ばして日本の成長につなげる政治を行っていただきたいと思います。

■ノーベル賞とSTS フォーラムについて

さて今月上旬、京都にゆかりのある、坂口教授と北川教授のお二人がノーベル賞を受賞されました。京都のアカデミアの厚みと先進性を改めて世界に示すことができ、地元経済界としても大きな誇りです。特に北川教授の研究には、私ども堀場製作所の分析機器もお使いいただいており、大変喜ばしく思っております。お二人の功績には、科学の進歩に加えて、未来の人々の生活に直接的な幸福をもたらすことが期待されます。

私は今月5日に、天皇・皇后両陛下ご臨席のもと、STS フォーラムの オープニングセッションで、世界の科学者や経営者を前に「どれだけ科学技術が進歩しようとも、利用するのは生身の人であり、根づいた文化を 変えることはできない。それゆえ科学技術は、常に文化とともに歩む必要がある」とスピーチさせていただきました。

ノーベルはダイナマイトの兵器利用に苦悶したと言います。科学技術もそこから発展する産業も、人々の文化を守り、幸せを実現するものでなければなりません。

私は、京都こそがアカデミアと産業界が手を携え、人々の幸せや喜びを追い求めて、唯一無二の価値を提供できる「ほんまもん」を生み出すことができる街であり、ぜひここ京都から「ほんまもん」を世界に届けていきたい、と考えています。

■大阪・関西万博について

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにした大阪・関西万博が
10月13日に閉幕しました。閉幕前には連日来場者が20万人を超え、私も閉会式に出席するため会場に参りましたが、かなりの人で溢れておりました。一般来場者数はおよそ2558万人、運営費は230～280億円の黒字が見込まれており、興行としては一定の成功の収めたと言えるでしょう。

万博のレガシーを継承していく取り組みも進んでいます。けいはんな学研都市でも、シグネ

チャーパビリオン「いのちの未来」の石黒先生のアンドロイドを展示させていただくことになりました。

この先「ポスト万博」で、この成果をいかに次のステージへ発展させていくかが、ますます重要です。いくつもの京都企業が万博に出展しましたが、これを契機として、未来社会の新たなデザインが次々と京都から生まれることを期待しています。

最後になりますが、京都支援協議会の会長として、多額のご寄付、また機運醸成のために商店街や企業でもフラッグやポスターなどの掲出にご協力いただきましたことを、この場をお借りして深く感謝申し上げます。